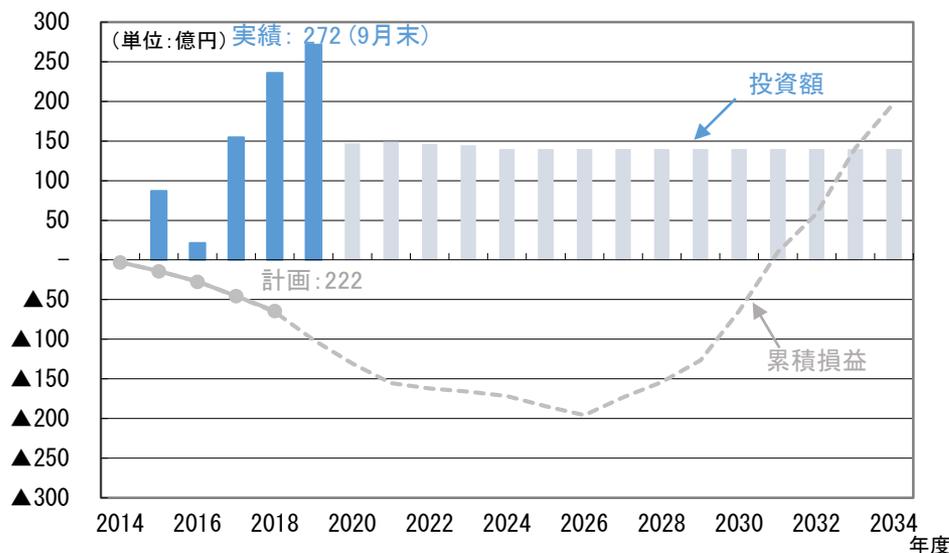


- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、本年4月に投資計画を策定・公表しました。
- また、同工程表においては、投資計画と実績の乖離が認められる場合には、改善計画を2019年度末までに策定・公表することとされているところ、本資料では、9月末時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞



(単位: 億円)

	2019.3末	2019.9末		2020.3末
	実績	計画	実績	計画
投資額	236	89 (年度計画額の40%)	272	222
累積損益	▲64	-	-	▲101

(参考)

事業期間: 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。

IRR: 5.7% (2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)

※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度の残存価値を算出し、試算。

＜2019年9月末時点の進捗状況＞

- 2019年度上半期の投資額は272億円(本年4月に策定・公表した計画: 年度投資計画額222億円の40%程度(89億円程度))。
- 投資額272億円の内訳は、新規案件への投資158億円、既存案件への追加投資等114億円。新規大型案件への投資により、年度計画値を達成。



＜本年度末に向けた取り組み＞

- 2019年9月末時点で、年度の計画投資額222億円を達成しており、引き続き案件形成に注力し、更なる投資額の積み上げを目指す。
- 来年度以降の投資計画の達成のため、経済性や回収期間、事業分野等に配慮し、新規案件の発掘及びパイプライン案件の拡充に取り組む。